

刊行の辞

理事長 山崎 吉朗

「やはり世論ですね」、「文部大臣の考えで動くこともあります」。

こんな会話を 20 年近く前に、文部官僚と交わした。1996 年に開かれた日本フランス語フランス文学会春季大会のシンポジウム準備の時である。シンポジウムの主題として中等教育でのフランス語教育が検討され、英語以外の中等教育をどう発展できるかについて文科省に話を聞いた。1 時間あまり話した結果、英語以外の外国語教育の発展は難しい。しかし、世論が盛り上がり、文部大臣の指示があれば変わるということで冒頭の発言があったのである。

それ以降、様々な努力を続けて来た。仏文学会でアピール文を作成したこともある。フランス語以外の学会でも必要性を訴えた。政治家の力を借りようとしたこともある。論文も数々書き、たくさんの学会発表をした。パネラーとしてシンポジウムにも参加した。小さな変化を生むことは出来たのではないかと自負しているが、大きな変化を創り出すことは難しかった。

そんな中で一昨年(2012 年)12 月 3 日に日本外国語教育推進機構 JACTFL を設立した。20 年間単独で行動して来た筆者にとって組織を作ることは悲願であった。それが実現した。最後の切り札である。そして、この機構の目的を実現するために大きな比重を占めるのがこの会誌である。外国語教育の流れを変える必要性を関係者、そして世間に訴え、流れを変化させるための手段である。

ここで、会誌刊行に当たって、会誌刊行に至るまでの経緯を簡単に記しておく。

その為にはこの機構につながる研究会の話から始めなければいけない。2006 年に遡る。

前任校を辞し、現在所属している一般財団法人日本私学教育研究所(以下研究所)に移った。前任校では前述のように中等教育のフランス語教育を少しでも発展させようと活動してきたが、高校の教員でいることと研究者でいることのひずみが次第に大きくなり、研究活動の比重を高めるために現職に移った。一高校の立場ではなく、中等教育全体に関わりたいという意図もあった。

早速、初年度、研究所で発行している調査資料集作成を任されることになり、『中等教育における英語以外の語学教育(調査資料集 243)』を発行した。その際になるべく多くの外国語の担当者に依頼しようとして、昔からの仲間である白山氏(ロシア語、

JACTFL 理事)、神谷氏(ドイツ語、同理事)に相談し、黒澤氏(韓国語、後述の研究会の創設メンバー)を紹介してもらい、本間氏(中国語、同様に研究会創設メンバー)と学会で知り合い、そこからさらに輪を広げ、幅広い外国語を扱う調査資料集を作成したのである。筆者の外国語教育を考える視点も、編集及び後述の研究会創設の過程で、フランス語教育という狭い視点ではなく、英語、日本語教育も含めた、幅広い言語教育の視点へと変化してきた。

調査資料作成後、せっかく集まった多言語教育のメンバーで研究会を始めようということになり、2007年に多言語教育研究会がスタートした(2009年に現在の複言語教育研究会に名称変更)。幸い2年目も調査資料集を担当することとなり、『キャリアデザインにつながる多言語教育(調査資料集 244)』を刊行した。さらに執筆者の専門言語が広がった。研究会はその後発展し、初期メンバー6人で始めた会は、現在20名以上の会員となっている。2ヶ月に一度開催している。

研究会が発展していく過程で、さらに一歩進め、NPO法人の研究所組織にしたらどうであろうという話が出て来た。幸いインターネットで調べたところで、複言語教育研究所という名称の団体はまだない事がわかった。NPO法人になれば、法人として国の助成金を受けた研究を進め、組織として世論に訴え、国に訴えることができるのではないというのが設立の意図であった。

2012年に公益財団法人国際文化フォーラムがシンポジウムを開催したのはそんな時であった。そのシンポジウムを発展する形で、NPO法人複言語教育研究所ではなく、さらに大きな目的を持った一般社団法人日本外国語教育推進機構を設立した。設立に当たり、手続き等では公益法人かめのり財団の協力を得ることができた。資金面では株式会社エアクレレンの援助を受けた。理事を代表してここに感謝の意を表す。何れが欠けても機構の設立は出来なかった。

ここで会誌につながる。

設立当初から会誌発行は考えていた。実は機構発足の前年には文科省の予算が付き、「多言語・複言語教育研究 No1」という会誌を日本私学教育研究所で発行していた。前述の調査資料集から時間があいていたので、成果を載せようということで11の論文や記録を載せて刊行した。ISSNも取得して翌年には第2号を発行予定であった。予算のつかない2年めは自主発行することにして研究会の度に少しずつ貯金して発行の準備を進めていた。その過程で本機構が設立された。そこで、会誌発行は延期することになった。同会誌を発展させ、機構の会誌とすることとしたのである。一度集めた原稿は大きく書き直し、さらに新しい原稿をたくさん加え、今回の発行となった。

会誌は、理事からの 9 つの挨拶文、7 つの論文、2 つの講演録、JACTFL アンケートの報告で構成している。扱われている言語も多岐に亘り、中等教育全体を俯瞰するものから、フランス語、ドイツ語、スペイン語、ロシア語、中国語、韓国語と、まさに JACTFL でしか作り出せない会誌となっている。英語教育ばかりの国の方針を疑問視している関係者がそれだけ多いと言える。昨年シンポジウムに集まった 220 名を超える参加者、設立 1 年で 100 名を超えた入会者、このように多くの支持を集めた組織となっている、ある意味、待ち望まれた組織であると言えるだろう。

簡単な道ではないが、さまざまな外国語教育関係者が手を組み、世論を作っていくことは不可能ではない。ともかく一歩一歩進む。この会誌第 1 号もその一歩だと信じている。

(一般財団法人日本私学教育研究所)